

第680回:今年の世界トップリスク

今や、すっかりマーケットの恒例イベントとなった、米著名政治学者イアン・ブレマー氏が率いる調査会社「ユーラシア・グループ」が年初に公表する「十大リスク」。1月3日に公表された「TOP RISKS 2022」は、以下のとおりとなったので、中国を中心に中身を検証してみよう。

- ① ノー・ゼロ・コロナ (No Zero COVID)
- ② 巨大ハイテク企業 (Technopolar World)
- ③ 米国中間選挙 (US Midterms)
- ④ 中国内政 (China at Home)
- ⑤ ロシア (Russia)
- ⑥ イラン (Iran)
- ⑦ 二歩進んで一歩後退のグリーン政策 (Two Steps Greener, One Step Back)
- ⑧ 空白地帯 (Empty Lands)
- ⑨ 文化戦争の敗北企業 (Corporates Losing Culture Wars)
- ⑩ トルコ (Turkey)

今年のトップは No Zero COVID。タイトルはこうだが、主語は中国。中国の習近平政権は、「ゼロ・コロナ政策」を掲げ、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) を徹底的に閉じ込めようとしているが、この試みは失敗に終わり、封鎖措置だけが徒に強化され、世界的なサプライチェーンの混乱に拍車を掛ける可能性があるとうものだ。

ユーラシアはコロナ感染が拡大し始めた 20 年、中国のゼロ・コロナは「著しく成功したかのように見えた」と指摘した。21 年には「コロナ問題長期化」を世界のリスク第 2 位に挙げ、「コロナワクチンは世界が 21 年に正常化に向かうことに寄与するが、多くの国がワクチン接種のスケジュール達成に苦しみ、パンデミックで高水準の公的債務や離職者、信頼の喪失という負の遺産が継承されるだろう」と予想していた。

しかし現実予想よりも厳しかったようで、同グループは今年、「先進国では、ワクチン接種の推進などにより、パンデミック収束は近づいているものの、数多くの国は、より困難な時期を迎えることになるだろう」と指摘し、特に中国が問題だとしている。

ユーラシア・グループは感染力の強い変異型に対し「中国製ワクチン」では対応できないと見ており、中国が多用するロックダウンによって、中国経済の混乱が世界に広がりかねないとして、中国がオミクロン株による感染拡大の抑制に失敗し、一層厳しい封鎖措置を取らざるを得なくなると予想している。

今年のトップリスクが「コロナ vs. 中国」となったのは妥当なところである。でも、世界主要国の多くが COVID-19 との共存・共生を模索する中、なぜ中国だけができもしない「ゼロ・コロナ」政策を墨守しているのか、この点がよく理解されていないのが、個人的には少し気になる。

実は、この理由は極めて簡単だ。中国は経済大国だが公衆衛生面では極めて杜撰な国だ。習党総書記 (兼国家主席) が自ら「トイレ革命」を指導しているように、中国では COVID-19 蔓延に重大な影響を及ぼす水道、下水、病院、食品 (生産・管理・保存) など全ての領域に重大な問題を抱えている。

そうでなくてもマスクをする習慣のない国で、家族や友人の多くが (中国流に直箸で) 中華料理を、中華的に食う習慣を続けたら、ウィズ・コロナなんて絶対に達成できない。中国人は大きなどんぶりに入ったスーブ

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

の中に、全員が自分のレンゲを突っ込み、そのまま直接口に運ぶくらいだから。

そんな状況下、いよいよ習近平政権のメンツが掛かった北京五輪が2月4日から開催される。近代五輪の嚆矢は夏季が1896年のアテネ、冬季が1924年のシャモニーで、夏季と冬季の五輪を開催した都市は、北京が初めてとなる。まことに御同慶の至りであるが、成功するか否かはオミクロン次第。

いまのところ中国はCOVID-19の感染状況において、新規発生者等で英米仏伊などの欧米先進国などより遥かに優れたパフォーマンスを維持しているが、昨年末に古都・西安を強引にロックダウン(都市封鎖)するなどの強硬策でも、撲滅するには至らないのが現実だ。

ゼロ・コロナの成否が、これから始まる大イベント即ち、北京五輪の成否、延いては今秋の党大会の成否、延いては(党大会最大の議題の)習氏の総書記三選の成否に大きな影響を及ぼすことは間違いない。

だからトップリスクの一覧表が示すように、中国の内政問題は、ロシア、イラン、トルコを抑え、第3位の「米国中間選挙」に続き、第4位にランクされた点が注目される。しかも「China」とせず、「China at Home(中国の国内政策)」のタイトルとしたところがポイントで、米中、日中、豪中などの対外摩擦よりも、「台湾」、「ウイグル」、「香港」、「人権」、「党内」等々の国内問題の行方が注目されるということだ。

さて、今年のトップリスク第2位はTechnopolar World、つまり巨大ハイテク企業による世界の支配である。欧米勢ではGAFA(Google, Apple, Facebook, Amazon)、中国ではBATX即ち、バaidu(Baidu 09888/HK)、アリババ(Alibaba 09988/HK)、テンセント(Tencent 00700/HK)、ファーウェイ(Huawei)など、ビッグテック勢の躍進が凄まじい。これらテクノポラーが進化する中で、地政学的な影響力がどの程度高まり、世界秩序がどのように再構築されるのかに注目する必要がある。

この点につき、中国政府は「社会主義政権を脅かし、貧富拡大を助長する動きは許さない」と極めて明確な方針を打ち出し、その是非はともかくビッグテックに対し極めて高圧的な方針で臨んでいる。

欧米各国も「やり過ぎ」に対しては規制強化方針で臨んでいるが、ビッグテックによる巨大な投資の流れは、これからも変わらないだろう。人工知能を巡るテクノロジー安保や倫理的問題などで、企業と政府間の合意はまだ形成されておらず、各国相互間で緊張が高まるおそれがありそうだ。

今年の中国は「習三選」が掛かった政治の年だ。昨年12月31日に開催された「新年茶話会」で習主席が2022年の年頭所感を公表し、今秋の第20回共産党大会での異例の3期目入りに意欲を示したが、習主席の側近の栗戦書・全人代委員長(序列第3位)だけが欠席し、「極めて異例の事態」として注目されている。71歳の前期高齢者だから、病欠の可能性もないとはいえないが、共産主義国では、這ってでも参加するのがスターリン以来の由緒正しい伝統であることから、いろいろ噂を呼んでいるようだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)1月4日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。